公務災害・通勤災害について

～認定・補償請求～

亘理郡学校事務職員会

# 概要

地方公務員の公務上の災害防止について、各地方公共団体の任命権者が常に留意し努力すべきことは当然のことですが、不幸にして災害を受けた場合には、その職員又は職員の遺族若しくは被扶養者がその災害によって受ける損害について補償されなければならない旨は｢地方公務員法」に明記されています。これは、災害により生じた損害を補償することにより、職員やその遺族等の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とするものです。

補償に関する制度は、全国の地方公務員に対して統一的に整備し、迅速かつ公正に実施する必要があることから、法律により定めるものとされています。

その定めた法律が『地方公務員災害補償法（地公災法)』です。

本来、地方公務員に対する災害補償は各地方公共団体が行うべきものですが、地公災法により『地方公務員災害補償基金（基金)』という特殊法人が設けられ、これが地方公共団体に代わり画一的な補償を実施しています。

補償対象とされる災害は、「公務上の災害」と「通勤による災害」があります。

# 公務災害（公務上の災害）

## 基本的な考え方

公務上の災害であるかの判断は、公務と負傷等との間に相当因果関係、いわゆる「**公務起因性**」が認められるか否かにあります。

任命権者の支配管理下で職員が公務に従事している、つまり「**公務遂行性**」の認められる状況で災害が発生したことが証明されることは、公務起因性が認められるための第一次的な判断基準となっているため、原則として、負傷の場合は公務遂行性が証明されれば、公務起因性も認められます。

また、心臓・脳疾患の場合のように、公務遂行性がなくても公務起因性が認められる場合もあります。  
公務災害の認定基準

公務災害は、負傷、疾病、障害及び死亡の４つに分けることができます。

### 公務上の負傷の認定

公務上、公務外の判断は、被災職員が職務遂行中、任命権者の支配管理の下にある状態で災害を受けたか否かで判断されます。

故意又は本人の素因によるもの、暴風雨や地震・水害・土砂崩れ・雪害・落雷・噴火等の天災地変によるもの（天災地変による事故発生の危険性が著しく高い職務に従事している場合及び天災地変による罹災地へ当該罹災地以外から出張した場合のものを除く｡）及び偶発的な事故によるもの（私的怨恨によるものを含む｡）であると明らかに認められるものを除き、次に掲げるような場合の負傷は原則として公務上の災害とされています。

#### 自己の職務遂行中に発生した負傷

##### 通常又は臨時に割り当てられた職務を遂行している場合

ア　法令又は権限ある上司の命令により職員に割り当てられた職務に従事する場合

イ　地方公務員法第３９条の規定による研修を受けている場合

ウ　地方公務員法第４２条の規定による職員の保健のための健康診断を受けている場合

♢→詳しくは、【補償実施の手引き(以下、実施の手引き）Ｐ２１】

《補償事務の手引き(以下、事務の手引き）Ｐ１３８》

#### 職務遂行に伴う合理的行為中に発生した負傷

##### 職務の遂行に通常伴うと認められる合理的な行為を行っている場合

* + 職務の遂行に通常伴う行為とは、業務待機中の行為、生理的必要行為、公務達成のための善意行為などがあります。

　　　　　　ア　生理的必要行為のための往復行為（水を飲む・用をたす・食事をとる　など）

　　　　　　イ　公務達成のための善意行為　など

　　　　　＊　勤務公署内に食事施設がない場合等のために、外食せざるを得ないようなときの

合理的な経路及び方法による往復行為等も含む。

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２２】、《事務の手引きＰ１３９》

#### 職務遂行に必要な準備行為又は後始末行為中に発生した負傷

##### 勤務時間の始め又は終わりにおいて、職務の遂行に必要な準備行為又は後始末行為を行っている場合

　　　　　　　ア　準備行為(更衣、機械器具の点検及び作業環境の整備)

　　　　　　　イ　後始末行為（機械器具の整備、格納、作業環境の整備及び更衣）

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２３】、《事務の手引きＰ１４０》

#### 救助行為中に発生した負傷

##### 勤務場所において負傷し、又は疾病にかかった職員を救助する行為を行っている場合

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２３】、《事務の手引きＰ１４０》

#### 防護行為中に発生した負傷

##### 非常災害時において勤務場所又はその附属施設（公務運営上の必要により入居が義務づけられている宿舎を含む｡）を防護する行為を行っている場合

* 詳しくは、【実施の手引きＰ２４】、《事務の手引きＰ１４１》

#### 出張又は赴任の期間中に発生した負傷

##### 出張又は赴任の期間中である場合（次に掲げる場合を除く｡）

###### 合理的な経路又は方法によらない順路にある場合

###### (ア)に該当する以外の場合において、恣意的行為を行っている場合

###### 出張先の宿泊施設と勤務場所との往復行為に反復・継続性が認められるなど、住居としての性格を有するに至った場合において、当該宿泊施設内にあるとき又は当該宿泊施設と勤務場所との往復の途上にあるとき。

###### (ウ)の場合の往復の途上にある場合は、通勤災害の対象となります。

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２４】、《事務の手引きＰ１４１》

#### 出勤又は退勤途上に発生した負傷

##### 特別の状況の下にある出勤又は退勤の途上にある場合

* + 通常、出退勤の途上は通勤災害の対象とされていますが、任命権者により通勤自体に拘束性が認められる場合や勤務の特殊性から出退勤に任命権者の拘束性が認められる場合は、公務遂行性があるものとされています。（合理的な経路若しくは方法によらない場合又は遅刻若しくは早退の状態にある場合は除かれます｡）
* →詳しくは、【実施の手引きＰ２５】、《事務の手引きＰ１４２》

#### レクリエーション参加中に発生した負傷

##### 地公法第４３条の規定に基づき、任命権者が計画、実施し又は共済組合等と共同して行ったレクリエーション等に参加している場合（２以上の任命権者が共同して行った運動競技会に代表選手として当該任命権者から指名されて参加している場合を含む｡）

##### その他任命権者の支配管理の下に行われたレクリエーションに参加している場合

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２６】、《事務の手引きＰ１４３》

#### 設備の不完全又は管理上の不注意による負傷

##### 次に掲げる場合に発生した負傷で、勤務場所又はその附属施設の設備の不完全又は管理上の不注意その他所属部局の責めに帰すべき事由によるものと認められるもの（前記①～⑧に該当する場合を除く｡）

###### 所属部局が専用の交通機関を職員の出退勤の用に供している場合において、当該出勤又は退勤の途上にあるとき

###### 勤務のため勤務開始前又は勤務終了後に施設構内で行動している場合

###### 休息時間又は休憩時間中に勤務場所又はその附属施設を利用している場合

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２７】、《事務の手引きＰ１４４》

#### 宿舎の不完全又は管理上の不注意による負傷

##### 公務運営上の必要により入居が義務づけられている宿舎において、当該宿舎の不完全又は管理上の不注意によって発生した負傷

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２７】、《事務の手引きＰ１４４》

#### 職務遂行に伴う怨恨による負傷

##### 職務遂行に伴う怨恨により、第三者から加害を受けて発生した負傷

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２７】、《事務の手引きＰ１４５》

#### 公務上の負傷又は疾病と相当因果関係を持って発生した負傷

##### 公務上の負傷又は疾病が起因して発生したと認められる負傷

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２８】、《事務の手引きＰ１４５》

#### その他公務と相当因果関係をもって発生した負傷

### 公務上の疾病の認定

公務上の負傷に起因して発生した疾病以外の疾病の場合、それが公務に起因して発生したものかどうかを判断することは、負傷や負傷に起因する疾病の場合に比べて困難です。

次に掲げるような場合の疾病は公務上の災害とされています。

#### 公務上の負傷に起因する疾病

公務上の負傷に起因し発病した疾病並びにその疾病が原因となって発病した疾病、若しくは既往の私的疾病が公務上の負傷により著しく憎悪した場合（医学的に証明されるもの）

* →詳しくは、【実施の手引きＰ２９】、《事務の手引きＰ１４６》

#### 職業病

##### 医学経験則上、公務遂行の上でそれぞれの業務に伴う有害作用の程度が特定の疾病を発症させる原因となるに足り、職業病として明示されている疾病が、医学経験則上、当該原因によって生ずる疾病に特有の症状を呈した場合で、特に公務以外の事由により発症したという証明がない場合

* →詳しくは、【実施の手引きＰ３１】、《事務の手引きＰ１４８》

#### その他公務に起因することが明らかな疾病

##### ①、②に掲げるもののほか、公務に起因することが明らかな疾病

* →詳しくは、【実施の手引きＰ３４】、《事務の手引きＰ１５１》

### 公務上の障害又は死亡の認定

公務上の負傷又は疾病と相当因果関係をもって生じたことが明らかな障害又は死亡は、

公務上の災害とされています。

* →詳しくは、【実施の手引きＰ３５】、《事務の手引きＰ１５２》

# 通勤災害（通勤による災害）

通勤は、勤務に伴うものであり勤務との関連性は認められますが、その経路や時間などについては各人の自由に委ねられ、任命権者の支配管理下にはないことから、通勤途上の災害は一般的には公務災害ではなく通勤災害として取り扱われています。

## 「通勤」とは…職員が勤務のため、住居と勤務場所との間を、合理的な経路及び方法により往復することをいい、公務の性質を有するものは除かれます。

合理的な往復の経路を逸脱し、又は往復を中断した場合においては、当該逸脱又は中断の期間及びその後の往復は「通勤」とはなりません。

だだし、日常生活上必要な行為であって総務省令で定めるものをやむを得ない事由により行うための最小限度のものである場合は、当該逸脱又は中断の間を除き、この限りではありません。

（１）勤務のため（の移動）

勤務に就くため、又は勤務を終了したことにより行われる移動

ア　住居と勤務場所との間の往復

イ　複数就業者の就業の場所から勤務場所への移動

　　・「就業の場所」から勤務場所への移動

* + 1. 労働者災害補償保険法の適用事業に係る就業の場所
    2. 国家公務員災害補償法に規定する職員の勤務場所
    3. その他の勤務場所並びに上記①および②に掲げる就業の場所に類するもの

※ただし、職員が営利企業の役員等との兼務の禁止を定めた地方公務員法第３８条第１項に違反して兼業を行っていた場合の就業の場所は除く。

ウ　住居と勤務場所との往復に先行又は継続する住居間の移動

　　・単身赴任者の赴任先住所と帰省先住所との間の移動が、勤務に就く当日若しくは前日又は勤務に従事した当日若しくは翌日に行われた場合

　　　※ただし、勤務に就く前々日以前から行われた場合又は勤務に従事した翌々日以後に行われた場合については、交通機関の状況等の合理的な理由があること。

（２）住居

　　　職員が居住して、日常生活の用に供している生活の本拠としての家屋（特別な事情がある場合の臨時の宿泊施設を含む。）

　　　※単身赴任者等が週末帰宅型の通勤をしている場合の家族が住む住所

　ア　移動に一般的な通勤手段が用いられていること。

　イ　単身赴任手当の支給を受ける職員その他該当職員と均衡上必要があると認められる職員として認められる合理的な理由があること。

　ウ　移動に反復・継続が認められること。

（３）勤務場所

　　　勤務を遂行する場所として指定された場所（任命権者の支配下のおける行事が行われる場所を含む。）

（４）合理的な経路及び方法

　　　社会通念上、上記（１）に掲げる移動を行う場合に、通常用いると認められる経路及び方法等

（５）公務の性質を有するもの

　　　前記（１）から（４）までの要件を満たす移動行為であるが、当該移動行為が任命権者の支配下にあると認められるもの

（６）逸脱

　　　通勤の途中において通勤とは関係のない目的で合理的な経路をそれること。

（７）中断

　　　通勤の経路上において通勤目的から離れた行為を行うこと。

（８）日常生活上必要な行為であって総務省令で定めるもの

　ア　日用品の購入その他これに準ずる行為

　　①飲食料品、衣料品、家庭用燃料品など、職員又はその家族が日常生活の用に充てるものであって、日常しばしば購入するものを購入する行為又は家庭生活上必要な行為であり、かつ、日常行われ、所要時間も短時間のもの

　　②　その他日用品の購入と同程度に評価できる行為

　イ　教育機関等へ通う行為

　　①学校教育法第１条に規定する学校

　　②職業能力開発促進法第１５条の６第３項に規定する公共職業能力開発施設

　　③学校教育法第１２４条に規定する専修学校

　　④職業能力開発促進法第２７条に規定する職業能力開発総合大学校など

　ウ　病院又は診療所において診察又は治療を受けることその他これに準ずる行為

　　①病院又は診療所において通常の比較的短時間の診療を受ける行為（人工透析など比較的長時間を要する行為をも含む。）

　　②柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等の施術を受ける行為など

　エ　選挙権の行使その他これに準ずる行為

　　①国政選挙及び地方選挙における選挙権の行使

　　②最高裁判所裁判官の国民審査権の行使

　　③住民の直接請求権の行使

（９）やむを得ない事由

　　　日常生活の必要から通勤の途中で行う合理的な理由

（１０）最小限度のもの

　　　逸脱又は中断の原因となった行為の目的達成のために必要な最小限度の時間、距離等

##### 『勤務のため』→詳しくは、【実施の手引きＰ３７】、 《事務の手引きＰ１７８》

##### 『住居』→詳しくは、【実施の手引きＰ３８】、《事務の手引きＰ１７９》

##### 『勤務場所』→詳しくは、【実施の手弓|きＰ３８】、 《事務の手引きＰ１７９》

##### 『合理的な経路及び方法』

→詳しくは、【実施の手引きＰ３９】、《事務の手引きＰ１７９》

##### 『逸脱・中断』→詳しくは、【実施の手引きＰ４０】、 《事務の手引きＰ１８１》

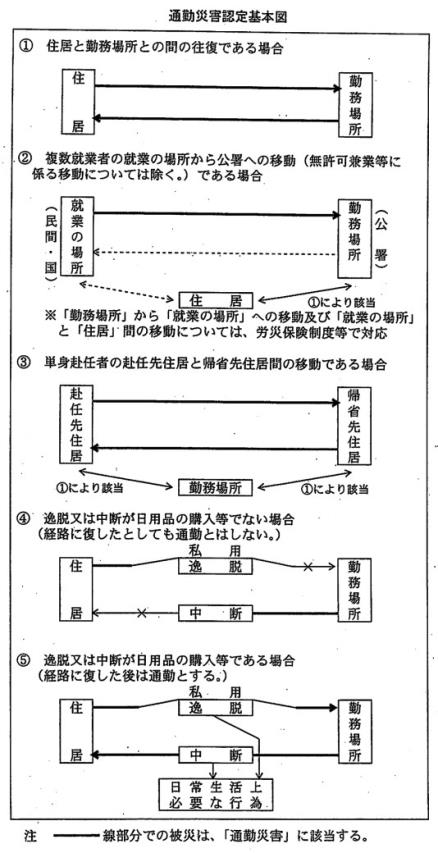
##### 『日常生活上必要な行為であって総務省令で定めるもの』

→詳しくは、【実施の手引きＰ４１】、《事務のＰ１８１》

## 通勤災害の認定基準

通勤災害も公務災害と同様に負傷、疾病、障害又は死亡に分けられています。

いずれについても「通勤に起因する」が認定の基準となるが、その起因性については、一般的に公務災害の場合と同様に考えて構いません。



# 認定請求

## 請求主義

基金は、職員の公務上又は通勤による災害に対する補償事由が生じたことを最初から直接知りうる立場にはありません。

「療養補償を受けようとする者は、基金の定めるところにより、その補償の原因である負傷又は疾病が公務又は通勤により生じたものであることの認定の請求書を任命権者を経由して基金に提出するとともに・・・以下略｣（地公災法施行規則第３0条第２項）の定めにあるとおり、被災職員等は当該災害が公務上のもの又は通勤によるものであることの認定を求める請求（公務災害の認定請求）を基金の支部長に対して行う必要があります。

## 認定請求手続き

被災職員等は、「公務災害認定請求書」（通勤災害の場合は「通勤災害認定請求書｣）を作成します。それに診断書等の必要な資料を添付し、所属長の証明を受け、任命権者等を経由して基金支部長に提出します。

添付する書類は、被災状況により異なります。

* →「認定請求書」の記載要領及び記載例は、《事務の手引きＰ３１～》
* →認定請求書に添付する資料については、《事務の手引きＰ２８、２９》
* →災害発生から認定までの事務の流れは、《事務の手引きＰ１８、１９》
* →認定事務の流れは、《事務の手引きＰ２０》

**※注意　認定請求は災害発生時から１月以内に行うようにして下さい**

## 認定及び通知

被災職員等から提出された認定請求は基金支部で審査され、その結果は、認定通知書により通知されます。

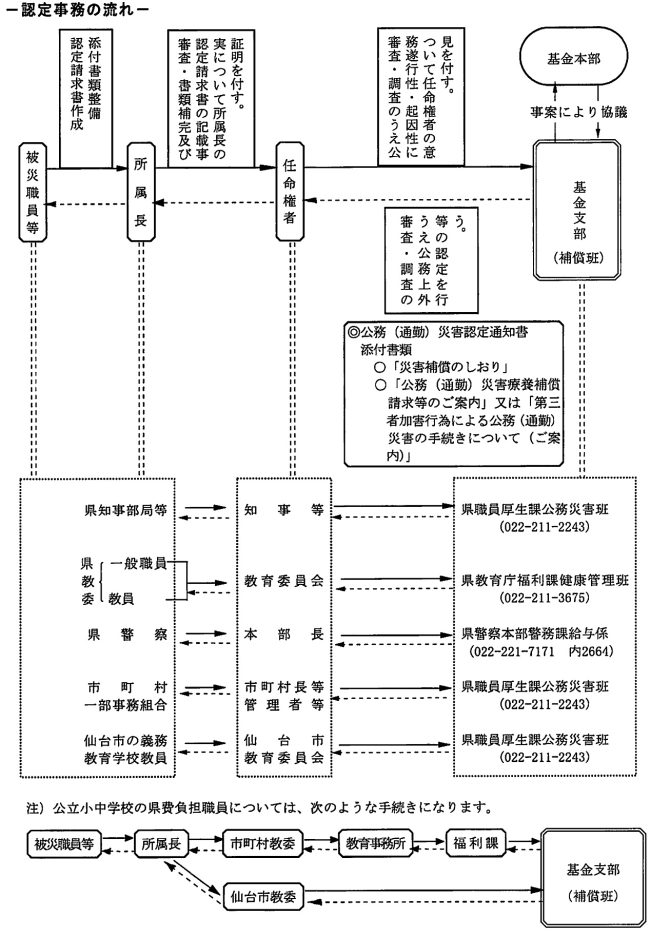
##### 公務災害→「公務上｣、「公務外」

##### 通勤災害→「通勤災害該当｣、「通勤災害非該当」

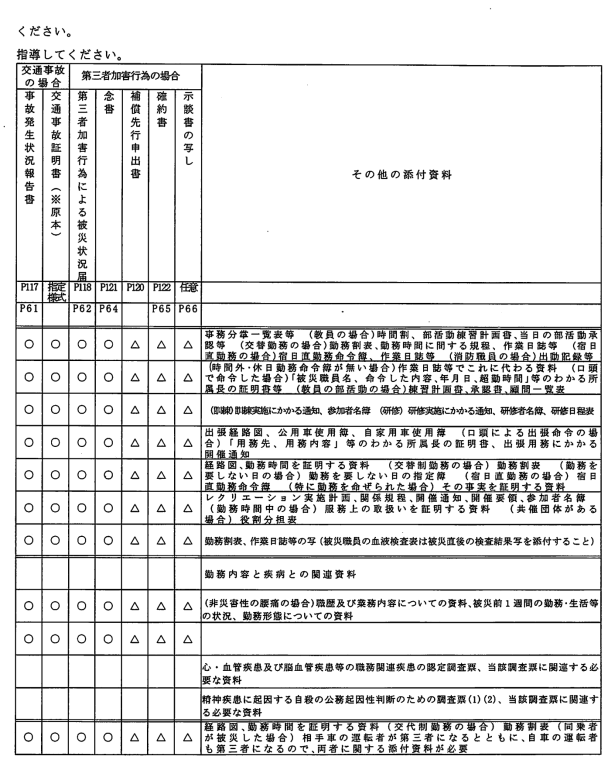
## 時効

公務災害に係る「補償を受ける権利（公務災害等に係る補償の受給権者が基金に対して行う補償の支給決定の請求権)」は、一部の種類の補償を除き、２年間「認定請求」が行われない場合は時効によって消滅します。

※一部の種類の補償とは、障害補償、遺族補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金をいい、これらの時効は５年です。



# 



**※注意　この他にも**

**・学校経営組織機構図及び公務分掌一覧表（『学校要覧』の写し）**

**・職員の勤務時間の割振表**

**が必要です。**

# 災害補償の内容

公務災害又は通勤災害について基金が実施する給付等には、『補償』と『福祉事業』とがあります。

## 補償

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、基金が行う補償には、次の１２種類があります。

#### 療養補償……治療等に必要な療養の費用

#### 休業補償……療養のため給与を受けない時の給与の支給

#### 傷病補償年金…療養開始後１年６ケ月後も傷病が治らない場合に支給

#### 障害補償……傷害が残った場合に年金又は一時金を支給

#### 介護補償……重度被災職員の介護に要した費用（上限あり）

#### 遺族補償……職員が死亡した場合にその遺族に年金又は一時金を支給

#### 葬祭補償……職員の死亡に際して葬祭を行った場合に一定の額を支給

#### 障害補償年金差額一時金……障害補償年金の受給権者が死亡した場合において、既に支給した年金及び前払一時金の額の合計額が一定の額に満たないときにその遺族に差額を支給

#### 障害補償年金前払一時金……障害補償年金の受給権者の申し出により、以後その者が受けることができる年金の一部を一時金として支給

#### 遺族補償年金前払一時金……遺族補償年金の受給権者の申し出により、以後その者が受けることができる年金の一部を一時金として支給

#### 予後補償

#### 行方不明保障……船員である職員が被災した場合の特例です

* →補償の種類・内容等については、【実施の手引きＰ４～６及びＰ４６～８４】

《事務の手引きＰ６９～７１》

## 福祉事業

福祉事業は、補償のみによっては必ずしも被災職員及びその遺族の生活の安定、福祉の維持向上を図り得ない面があると考えられるため講ぜられる施策ないし措置です。

基金が行う福祉事業の種類は、２６種類あります。

* →福祉事業の種類・内容等については、【実施の手引きＰ７～１0及びＰ８５～１２１》

《事務の手引きＰ７１～７２》

# 補償請求

## 請求主義

補償請求についても認定請求と同様に請求主義です。

ただし、公務又は通勤により受けた災害に係る療養開始後、１年６か月経過しても負傷又は疾病が治っていない等の場合に補償を受ける「傷病補償年金」については、基金が職権により支給の決定を行うので特別の場合を除き、請求の必要はありません。

## 補償請求手続き

補償に係る請求書は、補償の種類ごとに定められており、被災職員は、受けようとする補償について当該請求書(福祉事業については、福祉事業申請書又は所定の申請書）を作成します。

それに必要な資料等を添付し、任命権者等を経由して基金支部長に提出します。

ただし、療養補償に関しては補償の給付方法が２通り（「療養の給付」と「療養費の給付」）あり、給付方法により請求書、経由者が異なるので注意しなければなりません。

添付する書類は、補償等の種類ごとに異なります。

* →補償の請求手続きについて詳しくは、
  + 【実施の手引きＰ４６～８４各種補償の「請求手続等」の項】
* →福祉事業の請求手続きについて詳しくは、
  + 【実施の手引きＰ８５～１２１各種福祉事業の「請求手続等」の項】
* →補償・福祉事業の種類別の請求書・申請書名については、
  + 【実施の手引きＰ１８４～１８５】
  + 「手引き」には、療養補償についてのみ記載例が掲載されています。
* →「療養補償請求書」の記載要領及び記載例は、《事務の手引きＰ８１～９６》
* →療養補償事務の流れは、《事務の手引きＰ７６》

## 時効

支給決定が行われた災害補償の支払いを受ける権利は、被災職員が就職した場合においても影響を受けませんが、２年間（障害補償、遺族補償等については５年間）請求を行わない時には時効により消滅します。

# 治ゆ（症状固定）

治ゆとは、傷病が完全に治った場合（完治）及び、症状が固定し、もはや医療効果が期待できなくなった状態又は慢性症状に移行した状態の場合（症状固定）をいいます。

同一の事故等によって２以上の傷病が生じた場合には、その全部が｢完治」又は｢症状固定」となった時をもって「治ゆ」とします。

* →「治ゆ」について詳しくは、【実施の手弓|きＰ５３】、《事務の手引きＰ９２》

## 治ゆ認定

傷病が治ゆした場合には、速やかに「傷病治ゆ報告書」を所属長の承認を得、任命権者等を経由して提出しなければなりません。

傷病治ゆ報告書には診断書等の添付は必要ありませんが、障害等級に該当するような障害がある場合に限り障害状況報告書を添付します。

治ゆ認定をもって、当該傷病にかかる補償事務は終了します。

* →「傷病治ゆ報告書」の記載例は、《事務の手引きＰ９４》

# 再発・傷病名追加

## 再発

再発とは、いったん治ゆの認定を受けた後に、当初の傷病又はその傷病と相当因果関係をもって生じた傷病に関し、再び療養を必要とするに至ったことをいいます。再発傷病について必要な補償を受けるためには、改めて認定請求を行う必要があります。

* →手続き等、詳しくは、《事務の手引きＰ５１》

## 傷病名追加

傷病名追加とは、認定請求を行った後、治ゆの認定を受ける前までの間に、当初の災害と相当因果関係をもって生じた傷病が新たに生じ、その傷病に関し療養を必要とする場合をいいます。

追加された傷病について必要な補償を受けるためには、改めて認定請求を行う必要があります。

* →手続き等、詳しくは、《事務の手引きＰ５２》

# 療養の現状報告

公務災害又は通勤災害による療養開始後１年６か月を経過した日において当該傷病が治っていない者は、その日から１か月以内に傷病の現状や今後の見込みを記載した「療養の現状等に関する報告書」を任命権者等を経由して提出しなければなりません。

* →「療養の現状等に関する報告書」の記載要領は、《事務の手引きＰ９５》

# 不服申立制度

被災職員又は遺族は、基金支部が行った公務・通勤災害の認定や各種補償の決定に不服がある場合には、基金の支部に設置されている「支部審査会」に対し、「審査請求」をすることができます。

また、支部審査会の裁決に対して不服がある場合は、基金本部に設置されている「審査会」に対し「再審査請求」を行うことができます。

支部審査会並びに審査会は、審査の公正を期するため、第三者的審査機関として位置づけられています。

不服申立ての対象とできるのは、支部長が行う補償に関する決定に対してで、具体的には、公務上外の認定、通勤災害該当・非該当、各種補償の支給・不支給の決定、補償の受給権者の決定等です。

福祉事業の決定や治ゆ認定については、不服申立ての対象とはなりませんが、福祉事業の決定については、その決定を行った支部長に対して、不服の申出をする事ができます。

## 不服申立て

不服申立てを行う者は、支部長が補償に関する決定を行ったことを知った日の翌日から起算して６0日以内に支部審査会に対して書面により審査請求を行います。

審査請求の裁決の結果についてなお不服がある場合には、支部審査会の裁決があったことを知った日の翌日から起算して３0日以内に審査会に対して書面により再審査請求を行います。

審査請求並びに再審査請求に関して定められた様式はありませんが、記載する必要のある事項は決められています。

* →詳しくは、【実施の手引きＰ１４～１５及びＰ１６７～１７４】、

《事務の手引きＰ８～９》

* →審査請求書の作成例は、《事務の手引きＰ１０》

## 不服の申出

福祉事業に関する支部長の決定について、不服の申出があった場合の取扱いについては、理事長通知により各支部を通じての統一化と明確化が図られています。

不服の申出は、福祉事業の決定を受けた者が、その決定に不服がある場合に書面により行うことができます。

不服の申出は、福祉事業の決定に関する事務処理の適否について再検討を求めるもので、第三者等の裁定等を求めるものではありません。

申出書に定められた様式はありませんが、記載する必要のある事項は決められています。

* →詳しくは、【実施の手引きＰ１４～１５及びＰ１６７～１７４】
* 被災してしまった場合の対応及び手続き

1. 災害発生
   * 1. まず応急措置を行ってください。
     2. 災害発生の状況は詳細に把握し、記録してください。
     3. 負傷の軽重に関わらず、早急に所属（学校）に報告してください。
     4. 交通事故場合、速やかに警察に通報するとともに、安全確保等必要な措置を取ってください。又相手方の氏名、住所、勤務先、連絡先、自賠責保険や任意保険の内容等を確認し、記録して　おいてください。  
        　示談をする場合も必ず申し出てください。  
        　（示談内容について基金支部の了解を得る必要があります）
2. 治療
3. 医療機関で必要な治療を受けてください。
4. 公務（通勤）災害の手続きをとる予定であることを、医療機関に伝えてください。  
   　共済組合員証は原則として使用しないで下さい。

**注意：公務上の負傷であるにもかかわらず、手続等が面倒だという理由で私傷病と偽り、共済組合員証を使用することは絶対にしないでください。後日医療費を返還させられる等不利益を被ることがあります。**

1. 認定請求
   * 1. 認定請求書に診断書などの必要な書類を添付して提出します。必要書類は、被災状況により異なります。
     2. 時効は2年間ですが、だんだん記憶も薄れて行きますので速やかに手続きを行います。そうすることにより医療機関への医療費等の支払いも速やかに行われます。
2. 認定通知
3. 認定結果は、認定通知書により通知されます。

* 公務災害　→　公務上、公務外
* 通勤災害　→　通勤災害該当、通勤災害非該当

1. 補償請求
2. 認定結果が、「公務上」及び「通勤災害該当」の場合、速やかに補償請求の手続きを行います。
3. 補償の内容により、手続きが異なります。  
   　療養補償の場合は、療養補償請求書などを医療機関に提出することになります。
4. 治ゆ（傷病が治った又は症状が固定し医療効果が期待できなくなった）
5. 治ゆした場合は、速やかに治ゆ報告書を提出します。  
   　軽度の負傷等の場合は、認定請求書と同時に提出してもかまいません。

* 公務災害発生時の学校での対応

　認定を受けるまでにやらなければならないことは、《補償事務の手引き》Ｐ１８～２６に詳しく記載されています。  
　ここでは、被災職員等が速やかに補償を受けることができるための、所属としての対応を考えてみました。

1. 事故状況の確認 並びに 負傷者の救助や介護

　職員から「公務中又は通勤途上で災害を受けた」あるいは関係者から「公務災害が発生した」旨の報告があった場合には、できるだけ速やかに現場に赴き、災害の状況や現場の状況を確認することが必要です。  
　認定請求の際には写真が必要となりますので、現場を確認する者はカメラ等を持っていき、現場や災害の状況を写真として記録しておきましょう。  
　災害の状況によっては、直ちに応急措置を講じたり、危険な状態であれば退避したり、等の措置が必要となります。  
　応急措置には、関係部署や公的機関への連絡、負傷者の救助・介護、機械・設備に対する緊急措置などがあります。  
　負傷者に対する救急措置は、医師の手当を受けるまでの一時的な処置ですが、早期の適切な処置が、人命を左右することもあります。

1. 一報メモの作成

　被災職員あるいは関係者から、災害発生の連絡を受けたときは、公務災害等の認定請求をするか否かを検討するためにも、又今後の調査活動の基礎となるものとしても一報メモを作成しましょう。  
（参考様式は次ページ）  
　一報メモには、事案の概要が一読して明らかになるように記載し、また調査の足がかりとなるような資料をなるべく詳細に書きます。関係者に周知徹底できるように、又担当者が代わっても引き継ぎが簡潔にしかも正確にできるようにしておくことが大切です。

1. 関係者への事情聴取

　公務災害等が起こったときは、関係者の記憶が鮮明なうちに、災害時の状況、原因等の事実関係についてできるだけ早く調査し、記録にとどめておく必要があります。

1. 職員への周知

　公務災害等が起こったときに慌てないように、普段から公務災害補償制度や不幸にして被災した場合の対応を周知しておく必要があります。  
　そのためには、事務部運営計画の中にこの内容を盛り込んだり、パンフレットを作成したりするのも、よい方法かもしれません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 一 　報 　メ 　モ | | | |
| １． 被 災 者 |  | 作成年月日 |  |
| ２．被災日時 |  | 作　成　者 |  |
| ３．被災場所 |  | | |
| ４．被災状況 | | | |
| ５．被災部位と程度，病名 | | | |
| ６．被災状況の目撃者の住所・氏名 | | | |
| ７．関係者の住所・氏名 | | | |



|  |
| --- |
| 地方公務員災害補償基金では，インターネット上のホームページで［統計資料］や「決算関係」なども公開しています。  　興味のある方は　→　<http://www.chikousai.jp/> です。 |

事例Ｑ&Ａ

公務災害　Q&A

**Q1　負傷・疾病箇所が腰部や頸部の場合，なぜ別様式の診断書提出が義務づけられているのか**

**Q2　勤務時間内に負傷し，病院に行き治療した。しかし「公務災害」手続きが面倒なので自己負担（３割負担）にて済ませた。指摘される問題点は何か。**

**Q3　自家用車にて通勤途中，信号待ちの最中に追突された。事故発生直後に本人もしくは関係者が取るべき行動は何か。**

**Q4　業務上応対した相手から恨みを買い，休日に偶然出くわした際に殴打され負傷した。公務災害該当になるか。**

次の事例は公務災害に認定されるでしょうか？

**Q5　複数の職員が自家用車に同乗して出張した時の災害**

災害発生の状況

　駐車場がせまいためになるべく自家用車の乗り合わせで参加をしてほしいと文書で依頼があった。

　　　校長は旅費も節約できることから、合理的な経路で出張を命じた。

　　　また、そのうちの一人に他の人の自家用車便乗での出張を命じた。

　出張先に行く途中事故にあった。

**Q6　職員の実父の葬儀に職員代表で出席する途中の災害**

災害発生の状況

　職員の実父が亡くなり、親睦会で相談した結果、職員代表で葬儀に参列することで弔意を表すことになった。

　葬儀に参列するために車を運転中、事故により負傷した。

【認定のポイント】葬儀に参列することが、出張に該当するかどうか。

**Q7　掃除中に起こった災害**

災害発生の状況

自発的に掃除を行っていたときに、すべって転倒して捻挫をした。

**Q8　校舎内で児童とぶつかり転倒した時の災害**

災害発生の状況

　被災職員は，日直のため校舎内を巡回中だった。角を曲がった時，走ってきた児童とぶつかり転倒して足を捻挫した。

**Q9　職務命令ではなく事務職員がクラブに参加した時の災害**

災害発生の状況

　被災職員は、クラブ担当の先生からクラブに参加しないかと誘われ、時間があり、また児童との交流にもなると思いバレーボールに参加した。

　そのクラブ中に足を捻挫した。

【認定のポイント】

･職務命令であるかないか。

･職務に必要な行為だったか。

**Q10　教諭が休み時間に児童とドッジボールをしていて負傷した時の災害**

災害発生の状況

被災職員は、よく児童と休み時間にドッジボールやサッカーをするなどしている。その日も児童と校庭でドッジボールをしていて．ボールを受け取ろうとした時に突き指した。

【認定のポイント】休み時間中は公務となるか。

**Q11　体調不良のため年休をとって帰宅途中に病院に行った時の災害**

災害発生の状況

被災職員は出勤後、体調が悪くなり、年休を2時間とって帰宅することにした。そして学校から、かかりつけの病院に行く途中に事故にあった。病院は通勤経路から少しはずれた場所にあった。

